



経歴	
平成4年 4月	郵政省採用
平成6年 7月	同 電気通信局電波部航空海上課
平成7年 7月	米国留学(スタンフォード大学大学院)
平成8年 7月	郵政省放送行政局放送技術政策課国際係長
平成10年 7月	財団法人国際通信経済研究所フシントン事務所
平成12年 7月	郵政省電気通信局電波部計画課周波数調整官
平成13年 7月	外務省経済協力局技術協力課課長補佐
平成16年 7月	総務省情報通信政策局情報通信政策課課長補佐
平成17年 8月	同 総合通信基盤局国際部国際機関室課長補佐
平成19年 4月	同 総合通信基盤局国際部国際政策課国際広報官
平成20年 7月	独立行政法人情報通信研究機構連携研究部門テストベッド企画戦略室グループリーダー
平成21年 10月	国際電気通信連合(ITU)無線通信局
平成24年 7月	現職

国づくりの担い手として

総務省総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室長 **山口 典史** Yamaguchi Norifumi

PROFILE
28

「衛星通信のための周波数・軌道位置の獲得」

現在の仕事を一言で説明するとこのような表現になります。日本国内で、または国際的に衛星通信を混信なく利用できるようにするために、周波数や軌道位置の利用を外国の通信主管庁と調整する一方で、外国の衛星が利用可能か国内の無線利用者と調整することもあります。国内の無線利用者に対して、時には善人役、またある時は悪人役と、まさに役を演じる人となり、着地点を探ります。外国との交渉が主たる業務で、頻りに参照する法律は、国際電気通信条約に付属する無線通信規則という国際法になります。衛星といってもその用途は多様で、通信や放送に用いられるものから、まだ記憶に新しい「はやぶさ」などの宇宙研究用や地球観測用のもの、さらにアマチュア衛星に至るまで様々な衛星があります。最近では皆さんが持ち歩いている携帯端末やカメラにも測位衛星の信号を受信できるものが少なくなく、衛星通信が身近なものになってきていると実感できるでしょう。

国内では、東日本大震災を端緒として、防災システムの強化が求められ、衛星携帯電話の需要が増大しつつあり、みちびき、GPSといった測位衛星システムの利活用が進展するなど、衛星通信の重要性が再認識されつつあります。

最古の国際機関での勤務

昨年夏までは、スイス・ジュネーブにある国際電気通信連合(ITU)に勤務していました。ITUは、1865年にパリで設立された万国電信連合を前身とする組織で世界最古の国際機関です。あらゆる種類の電気通信の改善及び合理的利用のために国際協力を維持し、増進することを目的とした国連の専門機関の一つであり、193の加盟国と700以上の民間組織や学術機関から構成されます。作業言語は

英語ですが、ITUの歴史的、地理的経緯から仏語が正文とされ、仏語もよく使われます。ITUでは、陸上移動業務のカウンセラーとして、コグニティブ無線や災害用通信などの標準を策定するための事務局を務めました。2012年は、5年ぶりとなる世界無線通信総会(RA)や世界無線通信会議(WRC)が開催され、約3000人の世界各国の参加者とITU職員が一丸となって、これら会議を成功裏に終了させることができました。また、ICTを活用したアクセシビリティ改善策として、ITUがどのような貢献ができるのか同僚と議論し、政策を作り上げたりもしました。世界中から集まる個性豊かな国際公務員と議論し、時には一致団結して行動したことは、かけがえのない経験となりました。また、日本という国を193カ国の一つとして眺め、そのかたちを改めて実感しました。

激動の時代に生きる

グローバル化が進展し、先進国間だけでなく、先進国と途上国の間や途上国間の貿易や交流が戦略的に盛んに行われる時代に突入しました。世界の距離が狭まり、持続した経済

発展、貧富の格差の是正、地球環境の保全などが期待されています。

他方、世界各地で紛争が勃発し、域内の国境警備と関税をすべて撤廃した欧州連合は、移民の流入を阻止するため、国境警備を復活させるとともに、財政改善のために課税を強化するなど、時計の針が逆に進んでいる錯覚さえ覚えることがあります。我が国を取り巻くアジア情勢も安定しているとは言えなくなっています。

このような情勢の変化に対応しつつ、東日本大震災の復興を着実に進めるためにも、国家公務員の政策立案能力が求められています。情報通信分野でも、新たな価値創造産業の創出、災害に強い情報インフラの整備、国際競争力の強化などを柱とする「活力ニッポン×ICT」の推進政策を打ち出したところ。このように、総務省では、国内外問わず多様な幅広い活躍の場が用意されています。国家公務員に興味がある方は、専攻を問わず、総務省の門を叩いてみて下さい。社会人としての自らの目標や国家公務員の仕事の奥深さを見いだせるでしょう。



ITU規制主管庁グローバルシンポジウムにて(一番左が筆者)

経歴

平成10年 4月	郵政省採用
平成13年 7月	国土交通省道路局道路交通管理課ITS推進室情報システム係長
平成15年 8月	総務省総合通信基盤局総務課企画係長
平成16年 7月	同 情報通信政策局地域通信振興課専門職
平成17年 8月	同 情報通信政策局地域通信振興課課長補佐
平成19年 7月	内閣官房情報セキュリティセンター参事官補佐
平成21年 7月	独立行政法人情報通信研究機構フシントン事務所次長
平成24年 8月	現職

技術は世につれ、世は技術につれ

総務省情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室課長補佐 **酒井 雅之** Sakai Masayuki

PROFILE
29

あの頃のインターネット

私がまだ情報科学を学ぶ学生だった20年ほど前、自宅からインターネットへの回線速度はせいぜい200Kbps程度でした。今思えば貧弱な回線ですが、主な用途はメールでしたし、ウェブページもまだ素朴なものだったので、通信速度に不満はありませんでした。それよりも、時間課金される電話代が心配の種で、ウェブページを見ながら数分おきに回線を切断する習慣があったのを覚えています。世間ではまだインターネットを知っている人の方が少数だった頃です。

幸い大学の研究室では心置きなくインターネットを使えたおかげで、世の中から一足早くインターネットの世界を覗くことができました。当時のインターネットでは次々に玉石混淆の新サービスが生まれ、それが次の新しいアイデアを産み出していました。それはまるでインターネットが自ら「何か」を目指して成長しているようでした。インターネットの成長に興味深く観察しているうちに、大学院を修了する頃にはインターネットの将来に関わる仕事をしたいと考えるようになっていました。

技術の種蒔き

今の私は技術政策課研究推進室に所属しています。研究推進室のミッションは、研究開発プロジェクト(通称「国プロ」)を通じて、将来の情報通信サービスに必要な技術の種を蒔き、その成果を着実に社会展開することです。年間予算数億円～数十億円程度、研究期間1年～3年程度の規模の国プロに取り組んでいます。

国プロにも様々なものがありますが、例えば、増え続ける通信トラフィックでネットワークがパンクすることのないよう、ネットワークを大容量化するために必要な、次世代型の

超高速光通信技術を開発する国プロがあります。この国プロの目標は、日本に優位性がある光通信技術を用いて400Gbps級の超高速伝送装置を開発することです。この国プロが成功すれば、日本のネットワークの更なる大容量化が可能になるとともに、通信機器の世界市場での日本の優位性を確保できると期待されています。

こうした国プロに関する業務は多岐に亘ります。準備段階では、大学や民間企業の研究者との意見交換等を通じて国プロが扱うべき技術領域を特定し、また内閣府総合科学技術会議や他省庁との調整を行いながら社会的課題への技術活用策を検討します。また、執行段階では、研究計画策定、提案採択、委託契約、毎年の評価等の事務手続きを進めます。

この間、国プロを計画通りに進めるために、技術者や有識者との意見交換を何度も行いますが、やがて関係者間で知識の共有が進み、国プロでの経験が共通の言葉として交わされるようになるのに従い、国プロのスコープを超えた将来構想が話題になる機会も増えてき

ます。こういう時には、国プロを通じて技術と人の成長を支え、インターネットの成長に多少なりとも良い影響を与えているのではないかと感じられ、この仕事を選んで良かったと思います。

成長し、変わり続ける

今、私が持ち歩いているスマートフォンは20年前のPCの性能を遙かに凌駕し、しかも24時間インターネットに接続されています。つい数年前までは、スマートフォンの地図アプリで近所の店を探そうだなんて思いつきもしませんでした。情報通信技術が社会に浸透するにつれて少しずつ私の生活習慣も変わってきました。

しかし、私の息子が学校の授業でクラウドサービスを使うようになるのはまだ先のことです。できそうでできないこと、総務省がやるべきことはまだまだありそうです。インターネットを使うのが当たり前の若い世代の人にはぜひ、私とは違う視点で新しい種蒔きを手伝って欲しいと思います。

